

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	37858
事業名	ふるさと納税活用費					
評価担当課	所属名	総)秘書部 秘書課				
	課長名	前田 周作	担当者名	石川 歩実	電話番号	011-211-2022
施策名	主	シティプロモート戦略の積極展開				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	実際に札幌に来て魅力を感じてもらうだけでなく、札幌市に来られない寄附者のためにも物の返礼品を充実させるなど、寄附者のニーズにそった返礼品を提供していく。令和3年度、ふるさと納税年間寄附件数目標は、返礼品申込み有無問わず743件(AP)としている。			
		長期	関係人口増加につながる返礼品を贈呈することにより将来的に来客数を増加させる。また、札幌の魅力を広く周知し、特に道外には札幌ファンクラブづくりをイメージしながら、シティプロモートの観点で都市ブランド力の向上と経済・観光の活性化に寄与していく。			
	取組内容	個人からの現金寄付(ふるさと納税)について、首都圏を中心とした市外在住者へは観光PRやシティプロモートを重視した返礼品を付与することで、“札幌ファン”の増加を目指す。 また、寄付金の使い道や実績等を具体的に示して寄附者の共感を呼ぶことで、まちづくりへの関心を高め、寄付文化の醸成を図る。 寄付の募集にあたっては、インターネット上で寄附手続きを完了でき、返礼品の申し込みやクレジット決済もできる「ふるさと納税ポータルサイト」の利用を継続し、利便性の向上に努める。				
実施結果	令和3年度も、前年度に引き続き公募によりふるさと納税返礼品の種類の新規拡充を行ったほか、ポータルサイト(ANAふるさと納税)を追加し、寄付件数・寄付金額が大幅に増加した。 返礼品種類:約450種類 寄付件数 :42,722件 寄付金額 :1,151,605,393円					
事業実施における工夫点	寄付件数の増大に伴う事務量について、ふるさと納税業務で実績のある(株)JTbに一部業務委託をすることで、事務を円滑に進めるとともに、本市職員の事務量及びふるさと納税業務に係る超過勤務を削減した。					
対象者	寄附者	開始	0 年度	終了	0 年度	
関連法令・条例・要綱等	地方税法第37条の2					
他都市の状況	政令指定都市20市全て返礼品を贈呈しており、多くの政令指定都市が当該事業実施のための予算を拡大している。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	134,665	481,000	559,849	555,000	
うち特定財源	0	962,000	0	1,110,000	
人工	1.0	1.0	1.0	1.0	
人件費	7,200	7,200	7,200	7,200	
計(事業費+人件費)	141,865	488,200	567,049	562,200	
事業費の内訳	令和3年度決算	決算額 559,849千円 <内訳> ポータルサイト掲載料等役務費 90,120千円 JTb事務委託料 469,729千円			
	令和4年度予算	予算額 555,000千円 <内訳> ポータルサイト掲載料等役務費 88,800千円 JTb事務委託料 466,200千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	返礼品の数		
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
	213	400	450	550
活動指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
成果指標1	指標名	年間寄付件数(ふるさと納税)		
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
	17,353	743	42,722	817
成果指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
項目	判定	理由		
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	公募の実施により返礼品の数や種類を拡充したこと、寄付の間口であるポータルサイトの追加など寄付者の利便性の向上を図ったことにより、令和3年度の寄付件数は42,722件となり、前年度の17,353件から約2.5倍に増加するとともに令和3年度の事業目標(743件)を大きく上回った。		
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	B	令和3年度は、約5億6,000万円の経費で約11億5,100万円の寄付を集め、収支は約5億9,100万円プラスとなったが、一方で市民が他市町村に寄付したことによる市民税の流出額が約52億円4,500万円(流出額の75%は交付税措置で補填)となっており、結果として寄付に係る本市の収支は大幅なマイナスとなっている。収支の改善には、本市への寄付の拡大が必要であり、それに向けた体制強化(人員増)や経費(返礼品費やポータルサイトの追加に伴う費用)の増額などが必要である。		
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	B	事務委託により、寄付受付や返礼品の発送などの効率化が上がり、委託前には不可能であった件数の寄付の受入等が出来たが、寄付という事業の性質上、委託後も本市が行う必要がある事務も多いため、事業拡大に向けて必要な人員を増強するなど体制強化をはかることができないか見直しを進めるとともに、課内の他の業務の効率化により、当該業務に従事する人工を生み出す必要がある。他の政令市では、専門の部署を置くなど、事業に本腰を入れたところも出てきており、本市でも更に効率的に事業を進め、寄付を拡大するためには同様の措置を講じる必要がある。		
対象者の満足度 (対象者のニーズにしているか)	A	ふるさと納税件数が大きく伸びたことから、ニーズに応えられたと考えているが、さらなる寄付獲得のため、寄付者からの問い合わせや様々な要望等をふまえ、改善できる部分については、適宜対応していく。		
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	返礼品の種類を拡充し、寄付件数が増加した。一方で、職員にしかできない業務に注力できる環境を整備するため、引き続き事務委託可能な業務の精査や事務の効率化の推進、必要な人員の要求を継続する必要がある。			
前回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし			
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0 千円
今回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし			
評価の理由	ポータルサイトの拡充など寄付しやすい環境の整備や公募による返礼品の拡充といった取り組みにより、寄付件数は年々伸びている。一方で、寄付者のニーズや問い合わせが多様になったことにより、職員の対応が求められる場面も増え、改善の余地がある。			
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 さらなる寄付獲得のため、ポータルサイトの追加や返礼品の拡充、効果的な広報などを検討していく。		
	予算	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ その他 さらなる寄付獲得を目指しており、そのために必要となる経費(返礼品費やポータルサイト利用料など)を拡充する。		見直し効果額 0 千円